

安城市 在宅医療連携拠点推進事業

安城市

安城市の概要

○人口 183,552人 (H25.10.1現在)

○高齢化率 65歳以上 18.1%

75歳以上 7.9%

○人口増減率 前年比 + 0.65%

○地域の特性

一般病床数は比較的多い 52.43床 (人口1万人当たり)

医師数は比較的多い 19.13人 (人口1万人当たり)

産婦人科医数 4.79人 (15~49歳女性人口1万人当たり)

小児科医数 7.72人 (小児人口1万人当たり)

在宅死亡率は県平均より高い 13.4% (平成23年データ)

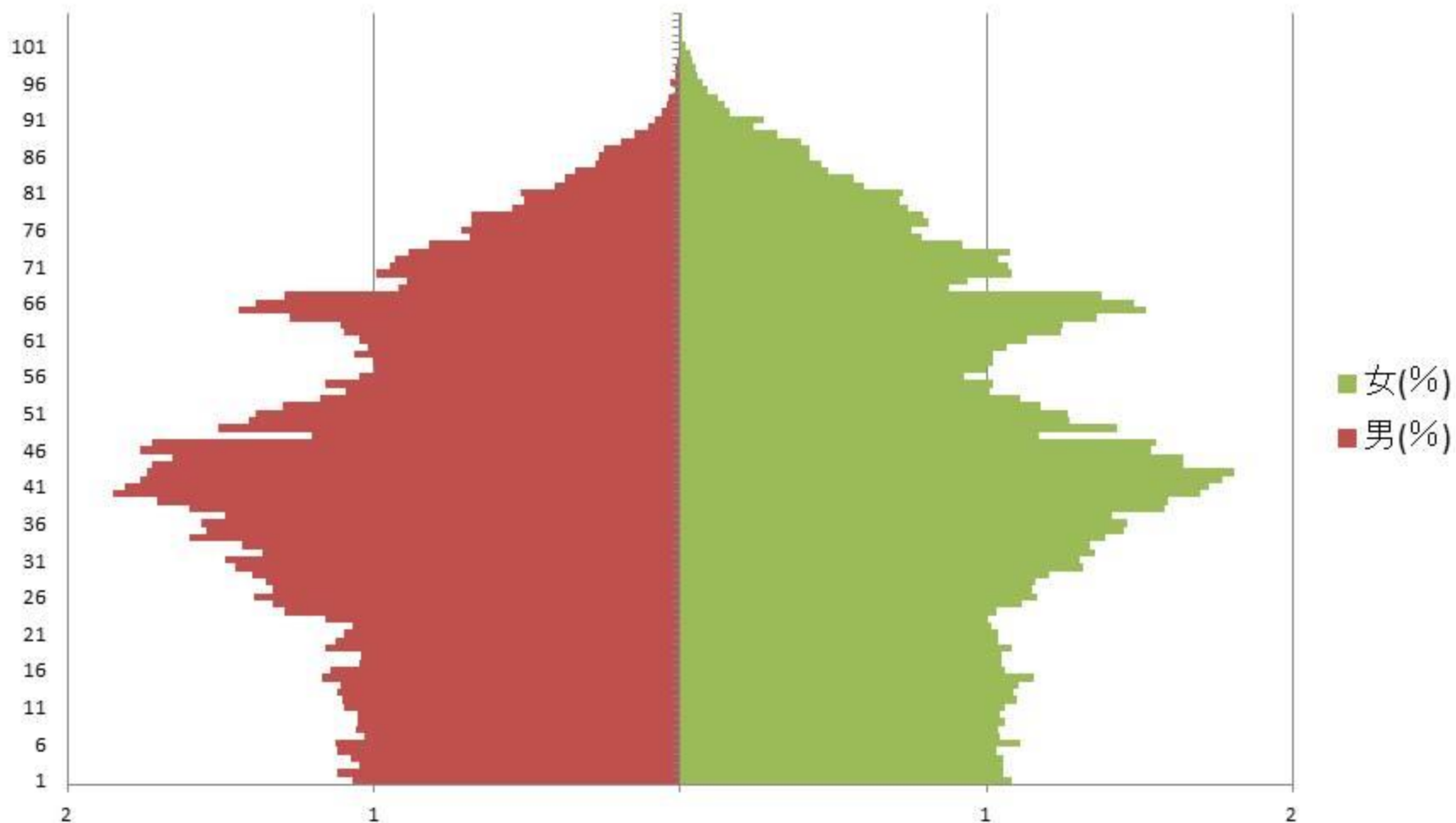
療養病床が少ない 5.67床 (人口1万人当たり)

百貨店・スーパー数が多い 0.55店 (人口1万人当たり)

介護保険料基準額が安い 4,150円 (月額)

安城市の人口ピラミッド

世代別人口 (H25.10.1現在)



地域の医療・介護資源マップ



地域南部は面積
が広い一方で、資
源が少なく高齢者
も多く存在(高齢
化率20%以上)。

市内全域をカバー
できるように、24
時間365日の体制
を進める必要がある。
る。

地域の課題と解決策

1. 情報共有化の不足(患者情報・資源情報)
⇒在宅療養手帳、医療・福祉資源マップの作成
2. かかりつけ医の問題(往診・緊急時)
⇒医療介護連携相談窓口の設置
3. 知識・技術不足(医療知識・リーダーシップ)
⇒専門職連携教育(IPE)・専門職協働(IPW)の推進、基幹病院による研修支援、
4. 重度介護・認知症の問題
⇒レスパイト入院・入所の確保、認知症ケアパスの作成
5. 市民への普及啓発の問題
⇒アンケート・フォーラム実施、全世代対象の広報活動

平成25年度の活動評価

H26.2.25 講演会 開催

「地域包括ケアと今後の医療・介護のかたち」
名古屋大学大学院 准教授 鈴木裕介先生

H26.3.7 五者(市・包括・医師会・更生病院・八千代病院)協議 開催

H26.3.19 在宅医療連携推進協議会 開催

H26.3.30 多職種ネットワーク会議 開催

「在宅医療と介護の連携を推進するために必要な課題と対応策」
グループワーク発表形式(KJ法+二次元展開法にて)

評価：講演会1回、各種会議計3回の開催、アンケート1回実施。

⇒その他の具体的活動は26年度以降に順次実施予定。

平成26年度の取組み①

1-1. 在宅療養手帳の作成と活用

⇒多職種会議を6回以上開催し、作成。

市内8中学校区のうち、4地区以上でモデル的に導入。

1-2. 医療・福祉資源マップの作成

⇒医療福祉資源の一元化とITシステムの構築。

2. 医療介護連携相談窓口の設置を検討

⇒多職種会議の中でシステム構築の土台を作成。

3-1. 専門職連携教育(IPE)・専門職協働(IPW)の推進

⇒医療介護で協働できる人材育成の研修を開催。

3-2. 基幹病院による研修支援

⇒シミュレーション研修・実地研修を開催。

平成26年度の取組み②

4-1. レスパイト入院・入所の確保

⇒市民、ケアマネ、医療機関への実態調査の実施。

4-2. 認知症ケアパス作成

⇒ケアパスの作成に向けて関係者協議を開催。

5-1. 市民フォーラムの実施

⇒フォーラムを2回開催。

5-2. 全世代対象の広報活動

⇒小学校での福祉教育を1回/年。

企業での社員向け講演会1回/年。

町内会・老人会向けの講演会1回/年。

まとめ

= 地域の未来

= 事業終了時などの将来ビジョン

1. 多職種連携の課題の抽出と解決策の検討

【現状】

多職種ネットワーク会議の開催により、多職種が一堂に会する場ができつつある。

【事業開始15ヶ月後】

多職種ネットワーク会議でそれぞれの職種からの課題など問題意識が共有されつつある。

在宅療養手帳の作成ができ、活用され始めている。

【2025年頃】

多職種の壁は徐々に取り払われ、在宅療養手帳を活用した患者情報の共有ができている。

多職種は福祉資源マップを活用して必要な資源情報を入手できる。



この一冊で大丈夫！
将来はIT化かな？

2.在宅医療従事者の負担軽減の支援

【現状】

病診連携・診診連携は充分でなく、24時間対応の在宅医療を提供するためのサポート体制が出来ていない。

【事業開始15ヶ月後】

地域資源の充足状況が明らかになっている。
地域包括ケア病棟の活用により、在宅主治医のバックアップ体制ができつつある。

【2025年頃】

往診・訪問診療を行う医療関係者が増加している。
24時間定期巡回・随時型の訪問介護・看護が稼働している。



自宅で安心して医療
が受けられるよ。

3.効率的で質の高い医療提供のための 多職種連携

【現状】

医療・介護スタッフによるカンファレンスの開催が充分でない。
情報共有ツールが統一されていない。
多職種連携に重点を置いた人材育成研修・協働(IPE・IPW)はない。

【事業開始15ヶ月後】

医療・介護スタッフ相互に顔の見える関係ができつつある。
多職種連携の人材育成に向けた、医療・介護関係者相互に交流する仕組みができつつある。

【2025年頃】

医療・介護におけるIPE・IPWの理念と実践が定着している。
人材育成研修も基礎レベルと応用レベルに分かれて、ニーズに対応した研修が実施できている。



お互いの理解が深まることで、質の高い医療が提供できるんだね♪

4.入院病床の確保及び家族の負担軽減

【現状】

市内の病院や介護施設等の入院・入所施設の情報集約は出来ていない。

家族の負担軽減のためのレスパイトサービスの利用は充分広がっていない。

【事業開始15ヶ月後】

医療・介護スタッフ相互に顔の見える関係ができつつある。

多職種連携の人材育成に向けた、医療・介護関係者相互に交流する仕組みができつつある。

レスパイトサービスの拡大に向けた調査・検討が行われている。

【2025年頃】

医療・介護におけるIPE・IPWの理念と実践が定着している。

人材育成研修も基礎レベルと応用レベルに分かれて、ニーズに対応した研修が実施できている。

レスパイトサービスが広まり、十分に活用されている。



ショートステイが使えない医療依存度の高い人でも、病院が入院させてくれるなら安心だ☆

5.在宅医療に関する地域住民への 普及啓発活動

【現状】

地域住民の認識は低く、在宅医療に関する情報に触れる機会が少ない。

2025年問題も、市民は自分に関係ないと思っている。

【事業開始15ヶ月後】

市の広報誌で紹介されたり、市民向けのフォーラムが開催され、在宅医療の問題を聞く機会が増えている。

【2025年頃】

町内会や福祉教育などでも取り上げられ、家庭で在宅医療について考える機会が増える。

地域住民は、病院やかかりつけ医と上手なつきあい方が出来る。



そうか、高齢者の事を考えるってことは、将来の自分のことを考えるってことなんだね！

お問い合わせ窓口

安城市 在宅医療連携拠点推進事業

担当窓口

安城市介護保険課介護保険係

担当者 : 河井 、 天野

電話番号 : 0566-71-2226

メール : kaigo@city.anjo.aichi.jp

住所 : 〒 446-8501 安城市桜町18-23